

大洋州		2021年度事業規模 合計 204.86 億円
技術協力 30.13 億円	有償資金協力 100.00 億円	無償資金協力 74.73 億円
太平洋島嶼国の持続可能な未来に向けて		

を学ぶJICA日本研究講座設立支援事業（JICAチェア）[→P.50を参照ください]をフィリピン、ベトナム、インドネシア、ラオス、カンボジア、タイの主要大学で展開しました。

大洋州

島嶼国特有の課題と気候変動への対応

日本と太平洋島嶼国は、地球公共財である太平洋を共有し、歴史的なつながりも有しています。大洋州地域の持続可能な発展を確保することは、双方の関係強化に資するだけでなく、「自由で開かれたインド太平洋」の実現を支える地域環境の維持・促進にも貢献します。

太平洋島嶼国は、狭小性、隔絶性、遠隔性、海洋性といった島嶼国特有の課題を抱えています。また、近年は気候変動の負の影響を最も受けやすい地域の一つとして世界的に注目されています。2021年11月に開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）の努力目標（産業革命以降の気温上昇を1.5度以内に抑える）に向け、域内の多くの国が世界に先駆け野心的な再生可能エネルギー導

入目標を設定し、気候変動緩和策にも取り組んでいます。

PALM9に基づく協力を推進

JICAはこうした状況を踏まえ、2021年7月の第9回太平洋・島サミット（PALM9）で決定された、以下5つの重点分野での協力を進めています。

1. 新型コロナウイルスへの対応と回復
（保健医療施設の整備・人材育成、財政支援）
2. 法の支配に基づく持続可能な海洋
（海上法執行や漁業資源管理の能力強化、廃棄物処理対策への協力）
3. 気候変動・防災
（再生可能エネルギー導入促進、防災機関の能力強化、2022年1月のトンガ海底火山噴火・津波災害時の緊急援助物資供与）
4. 持続可能で強靱な経済発展の基盤強化
（交通・情報通信技術などのインフラ整備、貿易・投資促進、財政の強靱化、ガバナンス機能の強化）
5. 人的交流・人材育成
（リーダー候補人材の留学受入れ、研修、海外協力隊派遣、地域交流支援）

国別事業規模

フィジー	134.38億円
バヌアツ	41.37億円
パプアニューギニア	8.01億円
ソロモン	6.97億円
トンガ	6.43億円
パラオ	3.47億円
サモア	2.26億円
マーシャル	0.98億円
ミクロネシア連邦	0.66億円
キリバス	0.30億円
ツバル	0.01億円
ナウル	0.01億円

（注）事業規模についてはP.39「地域別事業規模」の注記を参照。なお、四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。



パンフレット「Dive into the Blue Pacific」：日本はなぜ太平洋島嶼国への協力を行うのか、PALM9で決定された重点分野に基づく事例を紹介しながら、大洋州の情報をコンパクトにまとめています



トンガ：2022年1月15日、同国は海底火山の噴火による降灰と津波により甚大な被害を受けた。写真は被害が大きかったアハウ村にて、日本からの緊急援助物資である飲料水の配給を受ける親子[写真：在トンガ日本大使館]